

かお・人・interview

2025年12月24日

副局長
インタビュー



国土交通省 九州地方整備局
副局長

酒井 浩二氏

SAKAI Koji

副局長に就任した酒井浩二氏は、2度の九州勤務で培った経験を活かし、地域の発展へ強い決意を示した。九州は物流の拠点として重要性を増す一方、地震や台風など自然災害のリスクも高く、社会資本整備への要請は年々高まっている。地域の安全・安心の確保やインフラ強化、クルーズ船による観光振興、離島支援の充実など幅広い課題へ組織一丸で取り組む姿勢を強調。加えて、建設業界には人材育成や安全確保、健全な経営基盤の重要性も訴えた。今後の取り組み、課題などについて話を伺う。

Q 副局長就任にあたっての抱負

今回で三度目の九州赴任となります。最初は平成9年に下関調査設計事務所の技術開発課長として、次いで平成23年には博多港湾・空港整備事務所長として当地で勤務いたしました。これまで多くの皆さまと関わりながら地域の発展に努めてきた経験を、引き続き本地域に活かしていきたいと考えています。

九州は、その地域特性からフェリーやRORO船への期待が高く、コンテナ貨物も堅調に推移するなど、物流の要所として非常に重要な役割を担っています。加えて、多くの民間企業が生産拠点を構え、地域経済を支えています。一方で、地震や台風などの自然災害のリスクも大きく、また半島や離島といった地理的条件もあり、暮らしや産業を守る社会資本整備への要請は年々高まっています。今後も九州地方整備局が、こうした地域の幅広い期待と課題にしっかり応え続けられるよう、組織運営や人材育成に一層力を入れて取り組んでまいりたいと考えております。



▲鹿児島港臨港道路整備（鴨池中央港区線）

Q 過去の赴任先で思い出深い仕事や出来事

赴任先での思い出は数々ありますが、下関調査設計事務所の技術開発課長として奔走していたことを思い出します。北九州港の若戸トンネルの耐震設計をはじめ、九州管内にある海上橋梁の耐震補強設計、さらには熊本港や三池港を含む各港湾で航路埋没対策に従事しました。これらは、地域の安全・安心の確保や港湾機能の強化に大きく貢献する仕事でした。

その後、博多港湾・空港整備事務所長として赴任したときは、博多港ターミナルの整備事業に携わりました。そこでは、浚渫土砂の処分場所として深掘り箇所の埋め戻しを実施するなど、海域環境へ配慮



ました。内陸の道路における早期の整備も期待されます。九州という地域特性からRORO船対応の港湾整備のニーズは高く、大分港だけでなく、細島港、北九州港等でも進めています。トラックドライバー不足、働き方改革、環境対策を進めるために、海上輸送、港湾における利便性向上、道路との連携が重要です。サプライチェーンの効率化、強靱化を通じて地域経済の活性化に貢献していきたいと思います。

また、福岡空港および北九州空港に関しても空港機能の強化を通じ、地域経済の活性化に寄与していきます。



▲北九州空港



▲下関港（新港地区）長洲出島旅客船寄港状況

クルーズ船が2隻同時接岸できるよう岸壁を2バース化、令和5年にクルーズ岸壁が完成した下関港では、MSCベリッシマの初寄港を歓迎する式典も開催しました。地域が持つノウハウを相互に共有することで、各地のクルーズ対応力を高めています。

コロナ禍以降、クルーズ船の寄港動向にも変化があり、カジュアルクラスに加え一部ラグジュアリークラスの寄港も増加し、離島などこれまで寄港実績のなかった港への訪問も進んでいます。クルーズ観光において個人志向・高付加価値志向が進むなどマーケットも大きく変わって

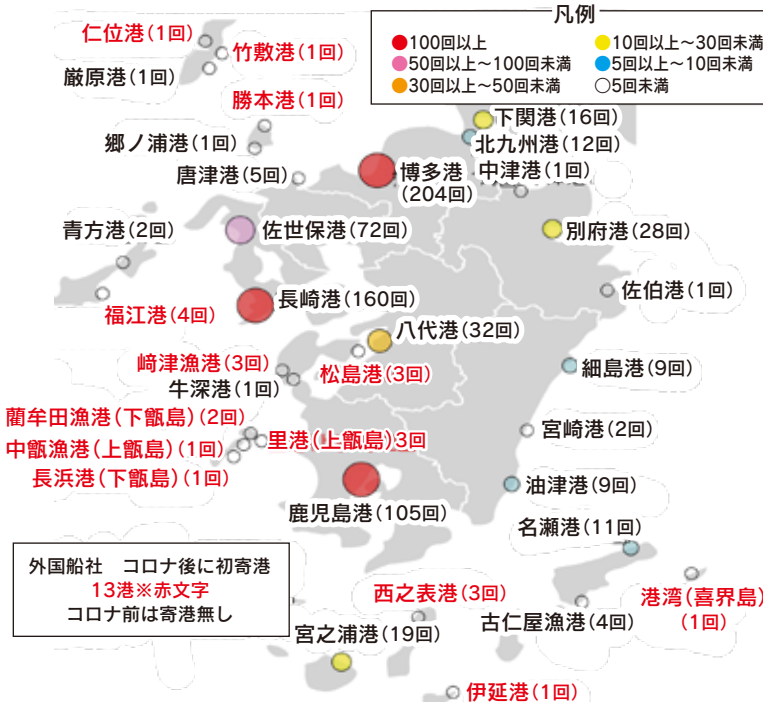
Qクルーズ船観光の変化と地域活性化

クルーズによる地域の活性化にも力を入れております。長崎港松ヶ枝埠頭の整備事業は、16万トン級の大型

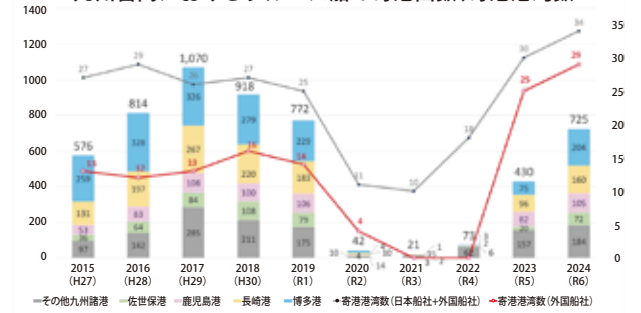
九州管内のクルーズ船の寄港状況

コロナ前には中国人大体客をターゲットにした大規模カジュアルクラス客船が多数寄港しており、高い消費行動を展開していた。しかし、コロナ後は、これまで寄港していなかった港への新たな寄港が増えており、比較的小型のプレミアム・ラグジュアリー船による地方寄港が進んでいる。それにより地域経済への波及が九州各地に広がりつつある。

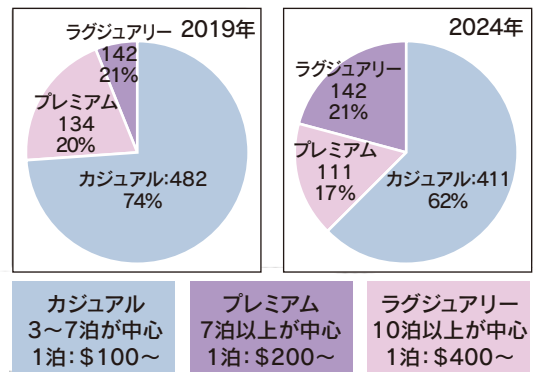
九州管内におけるクルーズ船の寄港回数(2024年速報値)



九州管内におけるクルーズ船の寄港回数、寄港港湾数



外国船社のクルーズ船 クラス別の寄港数



きています。小さな港にもテンダーボート（小型船）を使ってクルーズ客が上陸するケースもあり、今まで来なかった場所にも新しい動きが見られます。こうした現状を踏まえ、今後もクルーズ船の来訪をきっかけにした地域活性化へ注力していきたいと考えています。

Qみなとまちづくりを通じた地域の賑わいづくり

クルーズ振興のみならず、地域の方々とはみなとまちづくりなど、地域の賑わいづくりにも一緒に取り組んでいます。港湾法改正による「みなと緑地PPP」の推進により、下関港や北九州港をはじめとする港湾エリアの活用が進んでいます。今年4月にみなとオアシスの交付式を行った「みなとオアシスいぶすき」は、指宿港海岸などで、港を核とした地域交流や観光振興を促進し市民や観光客で賑わいを見せています。

Q離島における港湾整備、活性化



▲奄美大島名瀬港におけるにぎわいの様子

港湾行政におけるインフラ整備は、地域経済を引っ張る重要な役割を果たしていることは間違いありませんが、九州に着任して、トカラ列島における地震対応を経験し、離島への支援にもう少し光を当てる必要があるのではないか、という思いが強くなっています。離島に住む人々の「ベーシック・ヒューマン・ニーズ（基本的な生活必需）」として交通手段をしっかり整えることは極めて重要です。最近、奄美大島、対馬へ出張しましたが、離島の首長さんたちと話をしても、港湾整備へのニーズは高く、期待は非常に大きいと感じました。離島における地域の活性化として先に述べたようにコロナ禍以降、多くのクルーズ船が離島に来訪するようになってきました。離島の魅力発信や観光振興につなげてほしいと思います。

Q九州の建設業界へ要望やメッセージ

建設業界は、地域社会の守り手として欠かせない存在

です。今後も地域の安全と発展を支えていくためには、技術力のある優れた人材の育成が急務となっています。特に海上工事に必要な作業船の維持・運用や潜水士による作業などは、高度な専門技術と知識を身に着ける必要があります。こうした建設業を持続可能な産業としてこれからもその役割を果たしてもらうために、建設業に関わる諸課題に連携して取り組んで参ります。

工事の実施にあたっては、安全であることが一番大切です。管理技術者のマネジメント能力が現場の安全性を大きく左右すると考えています。下請企業も含めて密接なコミュニケーションを図り、事故につながる前の小さな「ヒヤリ・ハット」段階から危険の芽を摘み取る取り組みが欠かせません。事故が起きてから再発防止を講じるだけでなく、そもそも事故を起こさないための具体的な方策をぜひ現場に根付かせていただくことを期待しています。また、建設業界として持続的な発展を目指すためには、適正な利潤の確保が基本となります。健全な経営基盤のもとで収益を積み上げることが、ひいては将来を担う人材の確保と育成、高品質な施工につながります。

Q健康法、趣味について

健康を維持するため、毎日の食事は自分に合った方法で無理なく続けることを心がけてきました。もちろん、食事だけに意識を向けるのではなく、運動も積極的に取り入れています。長年続けているテニスは、心身をリフレッシュさせてくれる大切な趣味です。通勤先でも必ずテニススクールに通い、ボールを打つ爽快感やラリーの手応えを味わうことで日々のストレス発散にもつなげています。こうした習慣のおかげで、次の日に向けての活力も湧いてきます。

また、自宅では犬の散歩や庭の手入れも軽い運動になっていました。現在は官舎に住んでいるので、土いじりには限られていますが、こっそり花の種や球根を植えるなど、できる範囲で楽しみたいと思っています。

プロフィール



東京都出身 58歳
H4年4月 運輸省（現国土交通省）入省
港湾技術研究所計画設計基準部
システム研究室 研究官
H9年9月 運輸省第四港湾建設局 下関調査設計事務所
技術開発課 課長
H11年5月 外務省経済協力局有償資金協力課 外務事務官
H23年8月 九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所 所長
R2年2月 鉄道局安全監理官
R3年4月 公益社団法人日本港湾協会港湾政策研究所 所長代理
R6年10月 国土技術政策総合研究所管理調整部 部長
R7年7月 現職